

第 83 回岩手県総合計画審議会及び第 4 回部会において委員から出された主な御意見の反映状況

1 今回の「中間答申案」に反映した御意見

長期ビジョン 該当箇所（章）	該当審議会・ 部会	御意見等の内容	反映状況
第 1 章 理念	暮らし部会	県民に一番関心があると思われる「4 幸福と持続可能性」に、「幸福を次世代に引き継ぎ、持続可能なものとする取組を岩手から広げていく」とあるが、「もの」が何を指すのかが不明確。	下記のとおり修正しました。[中間答申案：P 3] (変更前)「幸福を次世代に引き継ぎ、持続可能なものとする取組を岩手から広げていく必要があります。」 (変更後)「幸福を次世代に引き継ぎ、持続可能な <u>社会</u> とする取組を岩手から広げていく必要があります。」
第 2 章 岩手は今（現状認識・展望）			
2 日本の変化と展望 (4)価値観の変化	審議会	「共生」を大事なキーワードとしてどこかに盛り込めないか。子どもの 6 人に 1 人が貧困となっており、みんなで支えるような計画にしてほしい。	第 1 章「理念」の「3 計画の理念」に「共に支え合いながら」と共生の考え方を盛り込んでいますが、「2 日本の変化と展望」の「(4) 価値観の変化」について、下記のとおり修正しました。[中間答申案：P 7] (変更前)「支える側を支え直したり、支えられる側に参加機会を提供したりするような <u>支え合いを支え直す制度構想（共生保障）</u> の視点が重要」 (変更後)「支える側を支え直したり、支えられる側に参加機会を提供したりするような <u>支え合いを支え直す、共生を保障する制度や共生を再構築する場を考える</u> 視点が重要」
3 岩手の変化と展望			
(1)人口減少と少子高齢化の急速な進行と今後の展望	仕事部会	人口減による需要減の影響を踏まえた取組としてほしい。	第 2 章「岩手は今（現状認識・展望）」の「3 岩手の変化と展望」「(1)人口減少と少子高齢化の急速な進行と今後の展望」について、下記のとおり修正しました。[中間答申案：P 7] (変更前)「・こうした中、平成 27 年(2015 年)10 月に「岩手県人口ビジョン」を策定して、今後の人口の展望等を示しており、同ビジョンでは、自然減は若年女性の減少と出生率の低迷が原因であり、社会減は、進学期、就職期の若者の転出による影響が大きく、特に就職期の女性の転出が多い傾向があると分析しています。 ・ <u>また、このまま人口減少が進めば、地域経済をはじめ、地域の社会システムの維持・存続、住民生活の様々な分野に影響を与えることから、人口減少に歯止めをかけ、2040 年に 100 万人程度の人口を確保することを目指しています。</u> 」 (変更後)「・ <u>人口の減少は、各地域における様々な需要の減少をもたらし、地域経済をはじめ、地域の社会システムに様々な影響を与えることが指摘されています。</u> ・こうした中、平成 27 年(2015 年)10 月に「岩手県人口ビジョン」を策定して、今後の人口の展望等を示しており、同ビジョンでは、自然減は若年女性の減少と出生率の低迷が原因であり、社会減は、進学期、就職期の若者の転出による影響が大きく、特に就職期の女性の転出が多い傾向があると分析するとともに、 <u>人口減少に歯止めをかけ、2040 年に 100 万人程度の人口を確保することを目指しています。</u> 」
(3)岩手の可能性			
○「安全」分野 「弱み・リスク」	審議会	感染症のまん延リスクの要因として、「近年の外国人観光客の増加」とあるが、外国人観光客イコール感染症のように見えてしまう。岩手県における感染症であれば、鳥インフルエンザなどがイメージされるので、表現を変えるべき。	下記のとおり修正しました。[中間答申案：P14] (変更前)「・ <u>近年の外国人観光客の増加などにより、これまで国内や県内で発症事例の少ない感染症のまん延リスクが高まっています。</u> 」 (変更後)「・ <u>国内で発生が散見される高病原性鳥インフルエンザに加え、近年のグローバル化の進展に伴い、国内や県内で発症事例の少なかった感染症などの発生が懸念されます。</u> 」
○「仕事・収入」分野 「弱み・リスク」	仕事部会	A I の進化によって増える仕事と減る仕事があるが、減る仕事の方が多いはずであり、この危機感が伝わるような記載がほしい。	下記を追加しました。[中間答申案：P15] 「・ <u>将来の職業のあり方について、多くの仕事が自動化されたり、今は存在していない職業が現れるとの将来予測もあり、これまでの仕事が技術革新等の影響により大きく変化する可能性があります。</u> 」

長期ビジョン 該当箇所（章）	該当審議会・ 部会	御意見等の内容	反映状況
第5章 政策推進の基本 方向 2 取組方向			
(1) 健康・余暇	学び・文化・ スポーツ部会	「健康・余暇」のサブタイトルにある「それぞれの嗜好に応じて」の「嗜好」という言葉は県民になじみがないので、「自分らしく」という表現にしてはどうか。	下記のとおり修正しました。[中間答申案：P24] (変更前)「健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、 <u>それぞれの嗜好に応じて自由な時間を楽しむ</u> ことができる岩手」 (変更後)「健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、 <u>自分らしく自由な時間を楽しむ</u> ことができる岩手」
(3) 教育	学び・文化・ スポーツ部会	「教育」のサブタイトルにある「可能性を伸ばしていくことができる岩手」だと、県外に出て行ってしまうようなイメージなので、県内で活躍することがイメージされる「自分の夢を実現できる岩手」にしてはどうか。	下記のとおり修正しました。[中間答申案：P26] (変更前)「学びや人づくりによって、将来に向かって <u>可能性を伸ばしていくことができる岩手</u> 」 (変更後)「学びや人づくりによって、将来に向かって <u>可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手</u> 」
		「岩手で、世界で活躍する人材の育成」において、「いわての復興教育」と中項目との関連が分かるよう、具体的な説明を加えるべき。	関連性が分かるよう、下記のとおり修正しました。[中間答申案：P28] (変更前)「・『いきる』『かかわる』『そなえる』を育む『いわての復興教育』の <u>推進</u> 」 (変更後)「・『いきる』『かかわる』『そなえる』を育む『いわての復興教育』の <u>推進による、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材の育成</u> 」
(6) 仕事・収入	審議会	若者だけでなく、シニアの起業も重要。	「○地域経済を支える中小企業を支援します」における取組項目では、若者を主な対象として例示していたものであり、シニアも含まれることから、下記のとおり修正しました。[中間答申案：P32] (変更前)「・ <u>起業を目指す若者</u> や後継者の育成による経営人材の確保」 (変更後)「・ <u>若者をはじめとする起業希望者</u> や後継者の育成による経営人材の確保」
	仕事部会	A I、I o T、ブロックチェーンなどキーワードだけでも良いので盛り込んでほしい。	<u>第2章「岩手は今（現状認識・展望）」の「1 世界の変化と展望」「(2) 第4次産業革命の進展」</u> に、下記のとおり盛り込みました。[中間答申案：P4] 「・あらゆるモノをインターネットにつなげる <u>I o T</u> や、 <u>人工知能（A I）</u> 、ロボット、ビッグデータの活用といった技術革新がこれまでにない規模で速さを増して進んでいます。」 「・技術革新によってもたらされるサプライチェーンの最適化や自動走行車の実用化、 <u>ブロックチェーン技術の活用などにより金融とテクノロジーを結び付けるフィンテックの発展</u> 、医療診断や創薬における人工知能（A I）の活用などは、私たちの生活をより豊かなものとするとともに、生産、販売、消費といった経済活動に大きな変化をもたらします。」 また、 <u>第5章「政策推進の基本方向」「2 取組方向」中の「(6) 仕事・収入」の「○岩手の未来を拓くものづくり産業を盛んにします」</u> において、下記のとおり盛り込みました。[中間答申案：P32] 「 <u>I o T</u> 、ロボティクス、 <u>人工知能（A I）</u> などを活用した、『ものづくり革新』技術を活用した県内企業の生産性向上による支援」 さらに、 <u>第8章「行政経営の基本姿勢」</u> において、下記のとおり追加しました。[中間答申案：P40] (変更前)「業務の効率的な運営や多様な働き方の推進」 (変更後)「 <u>I C Tや人工知能（A I）の活用等による業務の効率的な運営や多様な働き方の推進</u> 」

長期ビジョン 該当箇所（章）	該当審議会・ 部会	御意見等の内容	反映状況
	審議会	農業について、畜産がない。県北を中心として畜産は重要であり、書き込むべき。	第2章「岩手は今（現状認識・展望）」の「3岩手の変化と展望」「(3)岩手の可能性」中の「仕事・収入」分野における「強み・チャンス」に、下記のとおり追加しました。[中間答申案：P14] （変更前）「農林水産物の高付加価値化につながる、米のオリジナル品種「金色の風」、「銀河のしずく」をはじめとする県産農林水産物のブランド化が進んでいます。」 （変更後）「米のオリジナル品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランド化や、<u>ブロイラー等の畜産物の生産拡大が進むなど、県産農林水産物の全国的な評価が高まっています。</u>」 その上で、第5章「政策推進の基本方向」「2取組方向」中の「(6)仕事・収入」の「○収益力の高い『食料・木材供給基地』をつくります」に、下記のとおり、畜産業における生産性向上の取組として優良種雄牛の造成を追加しました。[中間答申案：P33] （変更前）「・市場ニーズに対応した水稻、果樹、花きの品種育成と水産物の安定供給、リモートセンシングや環境制御システムなどの革新的な技術の開発と導入促進」 （変更後）「・市場ニーズに対応した水稻、果樹、花きの品種育成や<u>優良種雄牛の造成</u>、水産物の安定供給、リモートセンシングや環境制御システムなどの革新的な技術の開発と導入促進」 その他、経営体の育成や生産性向上、畜産物の高付加価値化や輸出促進等の具体的取組については、今後のアクションプランの作成において検討していきます。
(7) 歴史・文化	審議会	馬事文化が書かれてない。競馬事業、チャグチャグ馬つこなど、独自の文化を育んでいるので、これを入れるべき。	第2章「岩手は今（現状認識・展望）」の「3岩手の変化と展望」「(3)岩手の可能性」中の「歴史・文化」分野における「強み・チャンス」に、本県の自然や風土に根差した民俗文化の事例として、下記のとおり追加しました。 [中間答申案：P16] （変更前）「祭りや芸能など豊かな自然や風土に根ざした民俗文化のほか、米を中心とした『もち文化』や、そば、小麦、大豆を中心とした『雑穀文化』など自然の恵みや先人の知恵によって生み出された食文化があります。」 （変更後）「祭りや芸能、<u>馬に関わる文化</u>など豊かな自然や風土に根ざした民俗文化のほか、米を中心とした『もち文化』や、そば、小麦、大豆を中心とした『雑穀文化』など自然の恵みや先人の知恵によって生み出された食文化があります。 その他、民俗文化の継承や理解促進に向けた情報発信、伝統文化を生かした交流の推進等の具体的取組については、今後のアクションプランの作成において検討していきます。
(8) 自然環境	暮らし部会	「自然環境」という分野であるのに、森に関する記述が多い。岩手は川も多くあり、それが三陸の豊かな海につながっている。流域という捉え方で、森のあり方、川のあり方、海のあり方として自然環境が語られると、豊かな岩手につながるのではないか。	「○多様で豊かな環境を守り、次世代に引き継ぎます」における取組項目に流域の考え方を加え、下記のとおり修正しました。[中間答申案：P35] （変更前）「・<u>水辺とのふれあい</u>や循環型の森林づくりの促進などを通じた水と緑を守る取組の推進」 （変更後）「・<u>各地域での森と川と海の保全に関する活動</u>や循環型の森林づくりの促進などを通じた水と緑を守る取組の推進」
第8章 行政経営の基本姿勢	若者部会	「業務のIT化を推進していく」という言葉を盛り込む必要はないか。言葉を盛り込むか否かで、行政が動くか、動かないかが変わる。IT化による業務の効率化を図り、本当に時間を割くべきことに注力できるというメリットも出てくるので、文言に盛り込む決断をすべき時期にきているのではないか。	業務の効率化を推進する方策として、ICTや人工知能（AI）の活用について盛り込み、下記のとおり追加しました。[中間答申案：P40] （変更前）「業務の効率的な運営や多様な働き方の推進」 （変更後）「<u>ICTや人工知能（AI）の活用等による業務の効率的な運営や多様な働き方の推進</u>」

2 「計画案（答申案）」（9月）への反映に向けて検討していく御意見

長期ビジョン 該当箇所（章）	該当審議会・ 部会	御意見等の内容	反映状況
第5章 政策推進の基本 方向 2 取組方向			
全体	審議会	幸福を基点とすることについて、生活者の視点だけでなく、生産者の視点も必要なのが「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書により挙げられているが、生産者の視点が盛り込まれているのは「仕事・収入」「社会基盤」だけ。生産者の視点を盛り込む政策分野をもう少し広げては良かったのではないかと。	「計画案（答申案）」に向けて、例えば、特に重視すべき点などについて、関連する政策分野に文章形式で盛り込むことなどを含め、検討していきます。
	暮らし部会	「岩手の幸福に関する指標」研究会では、生活者の視点に加え、生産者の視点も重要と指摘されている。「仕事・収入」に生産者視点の取組が記載されているが、9つの分野のうち1つや2つの分野のみへの記載だけでは弱いという印象。一方、これまでの審議を経て固まった政策分野を変更することは無理であると思うので、「仕事・収入」、「社会基盤」の中でしっかりと書き込んでいただきたい。	
	審議会	幸福については、県だけでなく、基礎自治体である市町村が取り組んでいることも多い。県と市町村の役割分担を重要視していただきたい。	「計画案（答申案）」に向けて、9つの政策分野ごとに、県民、企業、NPO、市町村など、多様な主体が、どのように関わり、行動していくかの役割分担を記すことを検討していきます。
	暮らし部会	幸福に関する具体的な施策（医療・子育て・介護等）は市町村が主に担っているものが多く、計画で掲げても、具体的な施策になった時に、県がどこまでできるのか。県と市町村の役割分担の視点を踏まえ、方向性を明確にすることが必要。	
	審議会	県内就職者が3,001名、県外就職者が1,026名。3分の1の高校生が県外に流出している。この社会減を食い止める施策を強めていただきたい。	「計画案（答申案）」に向けて、第6章「新しい時代を切り拓く重要構想」において、人口減少対策に資する先駆的なプロジェクトを検討していきます。 また、9つの政策分野において、人口減少対策に資する具体的取組を、今後、アクションプランにおいて検討していきます。
（2）家族・子育て	若者部会	誰もが幸福になれる岩手を目指すのであれば、家族の分野におけるLGBTなど尖った施策を明記することが必要。	LGBTは、県民一人ひとりの幸福を守り育てる上で尊重されるべきものであり、また、多様性ある社会を築く上で重要な要素と考えられることから、今後、「計画案（答申案）」に向けて、例えば、特に重視すべき点などについて、関連する政策分野に文章形式で盛り込むことなどを含め、検討していきます。
（9）社会基盤	暮らし部会	「社会基盤」には、様々な取組が混在してしまっている。県として発信したい考え方を整理するとともに、岩手の基盤を支えてきたものづくりや農林水産業が「社会基盤」には記載されないこととの関係性も整理することが必要。	「計画案（答申案）」に向けて、例えば、特に重視すべき点などについて、関連する政策分野に文章形式で盛り込むことなどを含め、検討していきます。
第7章 地域振興の展開方向	若者部会	広域的な連携について、広域といっても市町村ごとに特徴は様々であり、自分が住む市町村の課題が本当に計画に反映されているのかが疑問に感じられる。統計などを把握する際には、広域と一括りにするのではなく、市町村レベルなど、詳細に実施すれば、計画上必要な現実的な施策が見えてくる。	「計画案（答申案）」の策定に向けて、市町村長との意見交換や地域懇談会などを実施し、市町村の課題について意見を聞きながら、必要な施策を反映させるよう検討していきます。
第8章 行政経営の基本姿勢	審議会	第8章において、市町村との連携、広域連携、役割分担について触れていただきたい。	「計画案（答申案）」に向けて、市町村をはじめ、あらゆる主体が協働する県民本位の行政経営の展開に当たっての連携・協働の方向性について検討していきます。

3 「アクションプラン」への反映に向けて検討していく御意見

長期ビジョン 該当箇所（章）	該当審議会・ 部会	御意見等の内容	反映状況
第5章 政策推進の基本 方向 2 取組方向			
全体	仕事部会	計画の各施策を県民の幸福度にリンクさせていくことが重要。特に、若者に関わる部分として、「家族・子育て」、「健康」、その背景にある「仕事・収入」部分は重要。	若者をはじめ、県民一人ひとりが互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現していくため、9つの政策分野において、幸福を守り育てる具体的取組を、今後のアクションプランの作成において検討していきます。
(1) 健康・余暇	審議会	県民の幸福度において、「健康」は重要。県立病院のネットワークが強みの一方、がん等の死亡率の全国高位が弱みとなっており、弱みを強みに変える取組が必要。	「健康」に関する弱みを克服して強みに変えていく具体的取組を、県をはじめとするあらゆる主体の役割分担を踏まえ、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
	仕事部会	県立病院のネットワークを生かした県民の健康に関する取組の記載があれば良い。例えば、病院の診察で処方箋を出すだけでなく、欧米の診察のように、健康増進への助言などの積極的取組を盛り込むことなどが考えられる。	県民の健康増進に関する関係機関が連携した具体的取組については、県をはじめとするあらゆる主体の役割分担を踏まえ、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
	学び・文化・ スポーツ部会	体育館など総合型地域スポーツクラブが活動できる場の確保が重要。	「〇生涯を通じてスポーツを楽しむための機会を充実します」における「・総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じた、ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実」において、総合型地域スポーツクラブが活動できる場の確保に向けた具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
		人生のライフステージごとに学び続けられる視点も重要だが、「年長者からの学び」など教える立場としての活躍の場という視点も重要。	「〇人生のステージごとに学び続けられる場をつくります」における「・教育振興運動や地域学校協働活動による、地域課題に対応した学びの推進」において、年長者が教える立場となる活躍の場の具体的取組について、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
		長寿命化に合わせ、シニア世代などのライフステージに応じた学びの場について、計画に反映すべき。	「〇人生のステージごとに学び続けられる場をつくります」において、シニア世代も含めた全ての世代に対する学びの提供に向けた具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
(2) 家族・子育て	暮らし部会	岩手で暮らすことを考えると、まず結婚があると思う。婚活支援など、結婚の具体的な悩みに対する具体的な対策があってほしい。	「〇安心して子どもを生み育てられる環境をつくります」における「・結婚や子育てを支援する機運の醸成などによる、結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進」などにおいて、結婚支援に関する具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
	仕事部会	子育てしながら働ける環境づくりが重要。育てやすさは地元が一番だということを教育していくことも重要。	「〇安心して子どもを生み育てられる環境をつくります」における「・結婚や子育てを支援する機運の醸成などによる、結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進」において、子育て環境の充実に向けた具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
	暮らし部会	都会では、英語やプログラミングの教育が進んでいるが、それは、まず親に向けた教育が進められていることが大きな理由。岩手では、親がそういった事情に気付いていない。子どもの基礎学力を伸ばすためには、親自体が主体的に教育に関わる体制が必要。「教育」だけでなく、「家族・子育て」での取組が必要。	いわて教育の日のつどいなどを通じて、子どものより良い教育環境や、これからの社会で生きるために必要とされる資質・能力などについて、家庭や地域に啓発をしていく具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
	学び・文化・ スポーツ部会	働く女性が増える中、家庭がより子どもに目を向け、教育に関心が向くような方向に進めるべき。	
		子育てと教育は一連のものであるため、地域で子育てができる環境づくりを進めるべき。	「〇学校と家庭・地域が協働して子どもを守り、育てます」における「・教育振興運動による子ども・家庭・学校・地域・行政の5者が連携した読書活動や家庭学習の充実など、地域社会で児童生徒を育む環境づくりの推進」において、地域の子育て環境の充実に向けた具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。

長期ビジョン 該当箇所（章）	該当審議会・ 部会	御意見等の内容	反映状況
（２）家族・子育て	学び・文化・ スポーツ部会	地域の人々の特別支援に対する理解醸成が必要。	「○学校と家庭・地域が協働して子どもを守り、育てます」における「・教育講演会やサポーター養成などの理解啓発に係る取組による、特別支援教育に対する県民理解の推進」において、特別支援に対する理解の醸成に向けた具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
（３）教育	学び・文化・ スポーツ部会	特別支援教育について、地域で学び、働き、暮らせるようにしていくべき。	特別支援学校における就労支援として、地域の企業関係者との連携の場の設置、地域の企業等の協力による技能認定事業を進めるなど、地域での就労につなげるための具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
		私学だけでなく、公立高校での産業教育や専門高校における特色ある教育の推進についても明記すべき。	「○安心して学ぶことができる質の高い教育の場をつくります」における「・県立学校のより良い教育環境の確保や、魅力ある学校づくり」において、特色ある教育の推進に向けた具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
	審議会	ハイブリッド的な人材の需要はなくなるならない。フリーランスだけでなく、社内でも様々な仕事ができるといったような、ハイブリッドの人材を育成することが後継者を育てていくことにつながっていく。また、働き方や社会基盤につながっていくので、スペシャリストとともに、ハイブリッドの育成も必要。	各分野におけるスペシャリスト人材育成に加え、ハイブリッド人材の育成に向けた具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
	仕事部会	若者の地元定着を促進するため、進学校を含めた高校生へのキャリア教育など、人材育成・確保という部分での教育を打ち出すことが必要。	「○岩手で、世界で活躍する人材を育てます」において、「復興教育」や「キャリア教育」を通じ、企業や地域と連携しながら、地元企業についての理解を一層深める具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
	学び・文化・ スポーツ部会	国の学校設置基準だけだと広大な面積の岩手の教育は行き詰ってしまう。岩手らしさを踏まえた、どこに住んでいても地域で子どもを育て、質の高い教育を受けられる「岩手型教育」を目指して、計画に盛り込むべき。	「○岩手で、世界で活躍する人材を育てます」において、「復興教育」を定着させ、郷土を愛し、復興・発展を支える人材を育成するなど、岩手が持つ多様な豊かさやつながりなどにも着目し、岩手だからこそできる教育、やるべき教育という視点を取り入れた具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。 また、教育の質の保証と機会の保障の観点を重視し、地域との意見交換等も行いながら、高校再編計画（後期計画）策定に向けた検討を行っていきます。
	仕事部会	人材育成に関して、商工分野の施策と教育委員会の施策との方向性を合わせることも重要。	「○産業を発展させる人材を育てます」における「・教育機関や地元企業などの関係機関と連携した人材の育成・定着や、ものづくり産業の裾野拡大などによる産業人材の定着」において、具体的取組を今後のアクションプランの作成の中で検討するに当たっては、効果的な施策となるよう、商工分野と教育分野が十分に連携しながら進めていきます。
	審議会	商工分野の施策と教育分野の施策を整合させる必要がある。県内では人手不足が顕著であり、県南地区では早いスピードで産業が成長している。教育委員会から、工業系の高校等の学級数を減らす方針が示されているが、人手不足の中、そういった方向性が本当にあるべき姿なのか。商工分野と教育委員会で調整していただきたい。	高校再編計画の後期計画の策定に当たっては、県の産業振興施策の方向性等を踏まえ、地域の産業界等の意見も伺いながら、専門高校のあり方の検討を行っていきます。
	暮らし部会	産業界は人手不足であり、工業系の学生を中心に、産業を発展させる人材を育てることは非常に重要であるのに、教育委員会においては学校再編により学級を減らす方向で進めている。教育機関と連携した取組、教育機関のあり方の視点が必要。	
	審議会	産業発展のための人材育成だけでなく、中高生の時から起業に関する教育をする必要がある。教育のやり方はいくらでもあり、起業しても良いのだという意識を植え付けることが必要。先生方だけでなく、民間の力も借りて起業に関する教育を進めるべき。	これからの新しい時代に「生きる力」として必要となる資質・能力の育成を目指し、現在県内の学校で策定されている「いわてキャリア教育指針」に基づく計画を充実させ、社会人・職業人として自立する能力を身に付け、今後も生徒が主体的に進路選択できるように教育活動の充実を、今後のアクションプランの作成の中で検討してきます。

長期ビジョン 該当箇所（章）	該当審議会・ 部会	御意見等の内容	反映状況
（３）教育	学び・文化・ スポーツ部会	中項目「文化芸術・スポーツを担う人材を育てます」の「スポーツ活動を支える指導者等の養成」において、スポーツコミッションや体育協会、スポーツ団体、企業などで当然に必要なとされるスポーツをコーディネート、マネジメントできる人材の養成についても盛り込むべき。	「○文化芸術・スポーツを担う人材を育てます」における「・最先端の指導技術・戦術の取得やスポーツボランティアの普及などによる、スポーツ活動を支える指導者等の養成」において、スポーツをコーディネート、マネジメントできる人材の養成に向けた具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
		若者だけでなく、高齢者などの生涯学習も含め、県立大学の今後のあり方について、どのような体系をつくり、教育を展開していくかについても計画に盛り込むべき。	県立大学においては、公開講座や地区講座の開催による県民の生涯学習の場の提供など地域貢献に取り組んでいるところですが、今後の地域貢献のあり方について、アクションプランの作成において検討していきます。
	審議会	高等教育を受けたくても受けられない人がいる。ものづくり分野では奨学金返還を支援する制度があるが、それをもう少し広げて教育の土台を作っていくことも考えてほしい。それが引いては岩手の人材を確保することにつながる。	平成 28 年に創設したものづくり分野の奨学金返還支援制度は、国の制度を活用して創設したものです。ものづくり分野以外の支援方法については、国の動向も踏まえながら、対応を検討していきます。
（４）居住環境・コミュニティ	暮らし部会	安心して子どもを生み育てられる環境について、沿岸地域では、子どもを連れていける「公園」がないことが一番問題。県と市町村の役割分担はあるが、そういった現実的な取組も明記することが必要。	「○快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります」における「・都市基盤の整備や景観の保全、スマートコミュニティの形成などによる、快適で魅力ある環境にやさしいまちづくりの推進」において、公園整備等の具体的取組については、県と市町村の役割分担も踏まえながら、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
	若者部会	岩手県でも水産業・ものづくり産業を中心に外国人（研修生）の受入れが進んできており、県内に住む外国人が住みたいと思う施策となるような工夫が必要。	「○海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます」における「・多言語による生活情報の提供や、相談体制の充実などによる外国人が暮らしやすい環境づくりの推進」及び「・海外県人会との連携や、青少年の相互交流などを通じた海外との交流の促進」において、より若い世代から、外国人と共に生活できる地域づくりを進める具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
（５）安全	暮らし部会	「地産地消」は産業分野だけでなく、輸入食品増加への対応などの面から、食の安全・安心にも関わる。複数の分野に跨る視点も必要。	複数の分野に跨る視点については、今後のアクションプランの作成や、その構成事業をまとめる中で、関連する取組などを再掲表示するなどにより整理していきます。 なお、食の安全・安心における「地産地消」の視点については、食育の取組の中に反映しています。
		東日本大震災津波時に２つの支援拠点を設けて取り組んだことなどに対する県内外の評価が高いが、これは事前に準備・訓練をしていた結果。こうした経験を生かし、広域的な防災体制の構築を明確に記載することが必要。	「○自助、共助、公助による防災体制をつくります」における「・災害対策本部の機能強化や実践的な防災訓練、市町村への支援・連絡体制の強化など、国・県・市町村が連携した実効的な防災・減災体制の整備」において、広域的な防災訓練や全県的な災害情報システムの運用、広域防災拠点の整備など、広域的な防災体制の構築に向けた具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
（６）仕事・収入	審議会	人口減少に歯止めをかけるためには、県だけではなく、企業の役割が大きい。企業の働き方改革や職場の環境整備、労働条件の改善や魅力ある企業づくりを率先していくことが必要。	「○一人ひとりの能力を発揮でき、多様な働き方ができる環境をつくります」における「・県内企業の働き方改革の取組への支援などによる、雇用・労働環境の整備の促進」において、企業における働き方や職場環境づくりに関する具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
	仕事部会	テレワーク等に関する取組も追加すべき。	「○一人ひとりの能力を発揮でき、多様な働き方ができる環境をつくります」において、テレワーク等に関する具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
	審議会	企業は、生産性の向上と利益アップが必要。県は、スポットが当たっている企業だけでなく、生産性の向上に係る取組等が芳しくない企業への支援を行っていくことが必要。	「○地域経済を支える中小企業を支援します」における「・中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の支援」において、企業の生産性向上支援に向けた具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
		20 年後は、ＡＩにより、新しく生み出される仕事より、失われる仕事が多くなるはず。新しく生み出される仕事はレベルが高く、職を失った方はそういった仕事につけない。職を失った人が上場を目指すようなものではなく、身近な仕事で起業し、自ら仕事をつくることが解決策。単純に「起業」というとハードルが高い。	「○地域経済を支える中小企業を支援します」における「・中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の支援」において、起業が身近にできるような具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。

長期ビジョン 該当箇所（章）	該当審議会・ 部会	御意見等の内容	反映状況
（６）仕事・収入	審議会	「地域経済を支える中小企業を支援します」に、事業承継の取組が書かれているが、後継者いる場合と、いない場合の対応を書くべき。後継者がいない場合には、従業員が職を失ってしまう。	「○地域経済を支える中小企業を支援します」における「・商工指導団体や金融機関などの支援機関の連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進」においては、後継者がいない場合の対応を含んでおり、盛岡商工会議所が設置している岩手県事業引継ぎ支援センターなどの支援機関と連携した承継支援に係る具体的取組については、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
	仕事部会	I T産業に特化した取組の記載がない。	「○岩手の未来を拓くものづくり産業を盛んにします」において、I T産業を対象とした具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
		担い手同士の連携と同様に、6次産業化に取り組んでいる人たちについても情報共有や連携の必要性が増しており、全県的な交流の機会の創出が重要。	これまでも、6次産業化の取組を応援するため、県内の農林漁業者や商工業者等を対象とした交流会を開催し、情報共有やネットワーク形成の機会の創出に努めてきたところです。 今後こうした取組の充実を図り、地域を超えた事業者の交流が深まるよう、具体的取組については、アクションプランの作成において検討していきます。
		6次産業化をしても売り先が見つからない。商談会等を実施しているが、それでも販路不足であり工夫が必要。	これまでも、実需者ニーズの情報収集と産地への提供、商談会の開催等による販路開拓の機会に努めるほか、食のプロフェッショナルチームなど専門家による商品開発に関する助言等を行い、今年度からは、事業者からの相談により機動的に対応するため、6次産業化支援センターの運営を県に一本化したところです。 今後こうした取組を充実させ、販路の確保・開拓に向けた支援を行うための具体的取組を、アクションプランの作成において検討していきます。
（７）歴史・文化	審議会	日本遺産など世界遺産以外にも価値あるものを引き継いでいくべき。	「○豊かな歴史や伝統文化を受け継ぎます」における「・本県出身の偉人や有形・無形の文化財などを活用した、歴史への理解促進と情報発信」及び「・文化財の適切な保全・管理による次世代への継承」において、日本遺産など世界遺産以外にも価値あるものを引き継いでいく具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
	学び・文化・ スポーツ部会	これからの岩手の未来を切り拓く世代が、自分たちがこれからどういうことをやっていけばいいのか、どうすれば岩手に貢献できるのかといったことを意識づけするために、学校だけでなく、地域も一緒になって郷土の歴史・文化を理解させていくことが必要。	「○世界遺産の価値を共有し、広めます」における「・県内外への情報発信などによる世界遺産の理念・価値の普及」及び「○豊かな歴史や伝統文化を受け継ぎます」における「・本県出身の偉人や有形・無形の様々な文化財などを活用した、歴史への理解促進と情報発信」において、学校と地域が一体となった郷土の歴史・文化の理解促進に向けた具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
		地域における伝統芸能の承継に、児童・生徒の活動は大きな役割を果たしており、活動発表の場を充実させていくことも必要。	「○豊かな歴史や伝統文化を受け継ぎます」における「・民俗芸能の公演・発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信」及び「・学校における特別活動や、文化部活動などによる伝統芸能の継承」において、地域の伝統芸能の承継に向けた活動発表の充実などの具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。
（８）自然環境	暮らし部会	森や木材利用のあり方が多く語られている今日、「循環型の森林づくり」や「植樹活動」、「再造林」だけでは、今までと同じ人工林を植林する方向なのか、自然林に戻す方向なのかが読み取れない。方向性が読み取れる記述にすることが必要。	山地災害の防止や水資源の涵養、木材の供給等の森林の多面的機能を将来にわたって十分に発揮させていくためには、植林、保育、間伐等の森林整備を適切に行い、健全な森林を育成するとともに、成熟した森林資源を有効に活用していく必要があります。 このため、県では、森林の整備、保全の指針等を明らかにした地域森林計画を策定し、森林の立地条件等に基づき、環境保全や資源の循環利用に配慮した伐採方法、適地適木を旨とする造林方法、健全な森林を育成するための間伐や保育の方法などを定め、適切な森林整備を促進しているところです。 各地域の森林の状況に応じた対応が必要なことから、引き続き、この計画に基づいた森林づくりを進めていきます。
		九州豪雨などは「川の害」と言うより「山の害」であり、地形が似ている岩手でも対策が必要。流域協議会と連携し、流域で守るという考えが必要。	「岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」（平成15年度制定）に基づき、地域ごとに県民・事業者・民間団体・行政機関等による流域協議会を設置し、森・川・海の保全と創造に関する施策を計画的に推進するため、連携、協働した取組を進めています。 今後こうした取組を推進していくため、具体的取組を、アクションプランの作成において検討していきます。

長期ビジョン 該当箇所（章）	該当審議会・ 部会	御意見等の内容	反映状況
（９）社会基盤	審議会	医療局、企業局の県営事業が下支えしている。これらを健全に推進していくことで、県民の暮らしを守っていくということを書き込むべき。	公営企業である医療局、企業局における具体的取組について、今後のアクションプラン「行政経営プラン（仮称）」の作成において検討していきます。
		I L Cが実現した場合、「世界最先端の国際科学技術イノベーション拠点の形成」だけでなく、研究者の方々のための都市機能、ニュータウンの開発といったことの記載も必要。	I L C実現により、数千人の外国人研究者とその家族が集まることから、「(4)居住環境・コミュニティ」の「○海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます」における「・多言語による生活情報の提供や、相談体制の充実などによる外国人が暮らしやすい環境づくりの推進」、また、「(9)社会基盤」の「○科学・情報技術を活用できる基盤を強化します」における「国際リニアコライダー（I L C）の実現や、県内外の研究者・企業などとの連携促進による国際研究拠点の形成と、関連するインフラ（道路、港湾等）の整備」において、受入環境の整備に向けた幅広い具体的取組を、今後のアクションプランの作成の中で検討していきます。 また、第6章「岩手の未来を切り拓く重要構想（プロジェクト）」のひとつに掲げ、今後具体化していきます。
	若者部会	誰もが幸福になれる岩手を目指すのであれば、全県 Wi-Fi の推進など尖った施策を明記することが必要。	「(9)社会基盤」の「○科学・情報技術を活用できる基盤を強化します」における「新たな技術や住民のニーズを踏まえた、光ファイバーなどの超高速ブロードバンド 、5 G （第5世代移動通信システム）などの I C Tインフラの整備」において、急速な技術革新が進む情報通信技術の動向を踏まえながら、今後のアクションプランの作成の中で、効果的な施策について検討していきます。
第8章 行政経営の基本姿勢	若者部会	「行政経営」という視点は重要。I T化、働き方改革もあるが、より詰めた内容を記載していただきたい。	I C T等を活用した業務の効率化や多様な働き方の具体的な推進案について、今後のアクションプランの作成において検討していきます。

4 その他（計画の周知やアンケート等に対する御意見）

区分	該当審議会・部会	御意見等の内容	反映状況
計画の周知	審議会	「基本目標」にある復興や幸福について、市町村と同じ方向性が共有されているか疑問。市町村に丁寧に周知・説明した上で、住民に周知していくことが必要であり、パブリック・コメントや地域説明会、出前説明会などで、計画内容等を地域の人々に知ってほしい。地域説明会の県内 11 か所を教えてほしい。また、出前説明会をお願いできる規模等の制約はあるか。	素案公表後、市町村からの意見を伺うため、4 広域圏ごとに市町村長との意見交換を予定しています。 また、パブリック・コメントや地域説明会、出前説明会の開催等を通し、計画について、市町村職員を含め県民等に幅広く周知するとともに、御意見を伺うこととしています。 計画素案に関する地域説明会は、7 月中旬に、県内 11 地区（盛岡、花巻、北上、奥州、一関、大船渡、釜石、遠野、宮古、久慈、二戸）において開催します。 出前説明会の開催に関する規模等の制約は設けておりませんので、御相談いただいた都度、対応します。
		高校生、中学生のアンケートで、現在幸せだと感じている人が約 6 割で、中高生で幸せだと感じられない人が約 3 割もいることが非常に辛い。計画において、項目として立てなくても、幸福と感じていない子どもへのメッセージが伝わるような内容としてほしい。	幸福を理念とする計画の内容を、子どもたちにも広く伝えることができるよう、計画策定後に、マンガ版の計画冊子を作成するなど、関係機関と連携しながら、効果的な方法を検討していきます。
		現役を終えようとしている世代など、岩手県で暮らしている人たちの幸福を考えているといったメッセージが伝わるようにしてほしい。	幸福を理念とする計画の内容を、様々な世代の方々に広く伝えることができるよう、計画策定後、関係機関と連携しながら、効果的な方法を検討していきます。
県民意向調査アンケート	審議会	県民意向調査、中高生を対象としたアンケートから働き方改革に関する部分を抜粋して企業に情報提供してほしい。	関連するアンケート結果について、関係部局と調整のうえ、県内企業に提供していきます。
県内中高生対象アンケート	審議会	中高生アンケートの必要な収入などを突き詰めてほしい。目先の初任給だけでなく、手元にどのくらい残るのかといったことや、地元の企業のアピールをする場があっても良い。	次期総合計画の推進に向け、アンケートの継続的な実施や内容、調査対象等について、関係部局と調整しながら検討していきます。
	若者部会	子ども達はアンケートがきっかけとなり、岩手や自分たちの住む地域について考える機会を得ることとなったと思われる。今後も継続していただきたい。	
		アンケートの内容で、「10 年後も住み続けるために重要だと思われる項目」のトップが「住まいやその周辺環境が快適であること」とあるが、これ内容が何を意味しているのか分かりにくい。具体的に彼らが何を想定し、どうなれば快適になるのかという点について追加で調べ、第 5 章の「居住環境・コミュニティ」、「健康・余暇」、「仕事・収入」に反映されなければ、岩手に若者を引き付けることは難しい。	アンケート結果の分析を進め、若者が重視する視点も踏まえたくえて、アクションプラン等への盛り込みを検討します。
		アンケートの設問「10 年後も岩手に住んでいたいのか」の目的について、「10 年後も住み続けることが良い」という趣旨か、「進学等で県外に出ても、結果として 10 年後岩手に戻って住んでいたいのか」という趣旨を含むものが分かりにくい。次回アンケートを取られる際は、この点も考慮した設問としていただきたい。	次期総合計画の推進に向け、アンケートの継続的な実施や内容、調査対象等について、関係部局と調整しながら検討していきます。
		「10 年後住む場所がどこであるのか（両親の家か自分が建てた家か）」という点が、岩手の経済活動を考える際には重要であると考えられるので、次回のアンケートの際に盛り込んでいただきたい。	

区分	該当審議会・部会	御意見等の内容	反映状況
県内中高生対象アンケート	若者部会	アンケートの対象校の範囲を拡大してほしい。	次期総合計画の推進に向け、アンケートの継続的な実施や内容、調査対象等について、関係部局と調整しながら検討していきます。
		アンケートの対象を、小学校高学年、中学生、高校生、県内大学生（岩手出身者）に広げれば色々な特徴が見えて面白いのではないか。対象を広げることにより、例えば、教育面において、県としてやるべき方向性、「岩手アイデンティをどうやって醸成するか」という点について具体的な施策が見えてくるのではないか。また、設問の内容によっては、中高生向けというより、大人向けの内容もあり、吟味することが必要。	
		アンケートは設問をブラッシュアップしながら継続的に行っていただきたい。「教育が岩手を変える」と考えているが、小中学校のうちに、岩手県についてどのように教育してくかが重要であり、若い時からの継続的な発信のツールとしてのアンケートは有用。	
		県外に出た人たちの意向を確認することも必要。	県外転出者に対する意向調査は、昨年度東京で開催された岩手のヒト・モノ・コトに出会えるイベント「岩手わかすフェス」において、県内出身者を対象に、転出のきっかけや理由、今後の意向等に関するアンケート調査を実施しました。また、県内の経済団体や大学等で構成される「いわて未来づくり機構」の会員を対象に、県内または県外への進学理由や県内への就職理由などを調査予定としております。これらの各種アンケート調査の結果から、県外転出者の意向や県内に戻ってくる理由などを分析したうえで、アクションプラン等への盛り込みを検討します。
		現実として、進学校においてはキャリア教育の場がほとんどない状況であり、進学校に進学する生徒たちは、将来についてどのように考えているのかを知りたい。県内にとどまって就職する生徒と、県外に出て選択肢がある生徒の差を比べるのも面白いのではないか。	進学校と専門高校との回答の差異について分析し、結果の比較を実施します。 また、次期総合計画の推進に向け、アンケートの継続的な実施や内容、調査対象等について、関係部局と調整しながら検討していきます。
	仕事部会	県内中高生対象アンケートにおいて、希望する仕事、必要な収入、安全、子育てがしやすい環境などを項目として追加すべき。	次期総合計画の推進に向け、アンケートの継続的な実施や内容、調査対象等について、関係部局と調整しながら検討していきます。